

# 平成22年度 決算状況

市町村名		旧吉良町		コード番号		234826		市町村類型		~1	
所在地		愛知県幡豆郡吉良町大字荻原字川畑20番地		22年度交付税種地区分				種地		-3	
区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	17年 (17年10月1日)	22,041人	35.98 km <sup>2</sup>	613人/km <sup>2</sup>	区分	第1次	第2次	第3次			
	12年 (12年10月1日)	21,656人	35.98 km <sup>2</sup>	602人/km <sup>2</sup>		1,446人	4,867人	5,869人			
	増加率	1.8%	0.0%	1.8%		11.8%	40.0%	48.2%			
住民基本帳	23.3.31現在	22,593人 6,797世帯	40.10.1以降の合併状況		人口	1,692人	5,023人	5,521人			
	22.3.31現在	22,664人 6,758世帯	市町村制施行年月日			13.8%	41.1%	45.1%			
区分		平成21年度	平成22年度	区分	指数等	指定団体等の状況					
1歳入総額 A		8,418,858千円	8,545,222千円	基準財政需要額	3,652,880千円	中部圏開発整備法(都市整備区域)					
2歳出総額 B		7,940,401	8,182,072	基準財政収入額	3,117,722千円	指数表選定団体					
3歳入歳出差引額 A-B		478,457	363,150	標準税収入額等	4,009,224千円						
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		64,866	0	標準財政規模	5,055,085千円						
5実質収支 C-D		413,591	363,150	臨時財政対策債発行可能額	510,703千円	土地開発公社					
6単年度収支 F		50,770	50,441	財政力指数(3か年平均)	0.90	<設立年月日>昭和48年3月31日					
7積立金(財調) G		813,253	9,852	(単年度)	0.85	<債務保証額>1,000,000千円					
8地上償還額(転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの) H				実質収支比率	7.2%	事務の共同処理の状況					
9積立金とりくずし額(財調) I		0	681,384	公債費比率	5.0%	[1,尿] 議員公務災害 [ごみ] 非常勤公務災害					
10実質単年度収支 F+G+H-I J		864,023	721,973	積立金現在高(財調特定目的基金)	956,268千円	[火葬場] 退職手当 [常備消防] 事務機共同					
健全化判断比率				地方債現在高	5,373,343千円	小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 その他(後期高齢者医療)					
実質赤字比率		-%	-%	債務負担行為額	0千円						
連結実質赤字比率		-	-	収益事業収入額							
実質公債費比率		6.3	6.2								
将来負担比率		34.7	56.9								
一般職員等				特別職等							
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額					
(うち一般行政職)一般職員	( )人	( )千円	( )千円	市町村長		円					
うち技能労務職				副町長		人					
うち消防職員				教育長							
教育公務員				議会議長		人					
合計				議会副議長							
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数(H23.3.31現在)	区分					
	国民健康保険事業	無	64,812千円	132,726千円		国保会計					
	老人保健事業	無	0	0		普通会計からの繰入額					
	公共下水道事業	無	33,486	209,211		加入世帯数					
	農業集落排水事業	無	17,814	98,194		被保険者数					
	介護保険事業	無	87,003	189,885		1世帯当り保険税調定額(現年)					
	後期高齢者医療事業	無	12,873	220,541		被保険者1人当り					
	ラスパイレス指数(H22.4.1現在)					被保険者1人当り費用					

市町村名		旧吉良町		類型		~1		指定金融機関名		西尾信用金庫							
歳入		歳出		性質別		歳入		歳出		歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源	経常経費充当一般財源	経常収支比率							
地方税	3,511,465	41.1%	3,404,773	75.3%	人件費	1,751,364	21.4%	1,584,064	1,546,843	30.8%							
分担金・負担金	9,656	0.1%	1,152	0.0%	うち職員給	1,016,631	12.4%	863,002	863,002	19.1%							
使用料	184,903	2.2%	9,973	0.2%	扶助費	916,325	11.2%	404,888	359,055	7.1%							
手数料	14,842	0.2%	0	0.0%	公債費	565,781	6.9%	565,781	565,781	11.2%							
財産収入	54,019	0.6%	1,110	0.0%	元利償還金	565,781	6.9%	565,781	565,781	11.2%							
寄附金	8,921	0.1%			一借利子	0	0.0%	0	0	0.0%							
繰入金	1,003,561	11.7%			<小計>	3,233,470	39.5%	2,554,733	2,471,679	49.1%							
繰越金	478,457	5.6%			物件費	1,031,857	12.6%	820,417	527,074	10.5%							
諸収入	227,095	2.7%	1,501	0.0%	維持補修費	143,676	1.8%	111,045	111,045	2.2%							
小計(自主財源)	5,492,919	64.3%	3,418,509	75.5%	補助費等	1,558,485	19.0%	1,528,891	761,176	15.1%							
地方譲与税	156,922	1.8%	156,922	3.5%	積立金	16,540	0.2%	6,162									
利子割交付金	13,665	0.2%	13,665	0.3%	投資・出資・貸付金	53,000	0.7%										
配当割交付金	7,391	0.1%	7,391	0.2%	繰出金	850,557	10.4%	785,140	426,167	8.5%							
株式等譲渡所得割交付金	2,451	0.0%	2,451	0.1%	前年度繰上充用金												
地方消費税交付金	220,420	2.6%	220,420	4.9%	投資的経費	1,294,487	15.8%	706,745									
ゴルフ場利用税交付金	23,209	0.3%	23,209	0.5%	うち人件費	51,498	0.6%	51,498									
自動車取得税交付金	75,692	0.9%	75,692	1.7%	「投資的経費」の内訳												
地方特例交付金	61,543	0.7%	61,543	1.4%	普通建設事業費	1,294,487	15.8%	706,745									
地方交付税	768,568	9.0%	535,158	11.8%	補助	141,686	1.7%	34,794									
普通交付税	535,158	6.3%	535,158	11.8%	単独(単独)	1,152,801	14.1%	671,951									
特別交付税	233,410	2.7%			(県営)	1,098,052	13.4%	643,102									
交通安全対策特交金	4,490	0.0%	4,490	0.1%	災害復旧事業費	54,749	0.7%	28,849									
国庫支出金	469,912	5.5%			失業対策事業費												
国有提供施設等交付金																	
県支出金	328,940	3.8%															
地方債	919,100	10.8%															
合計	8,545,222	100.0%	4,519,450	100.0%	合計	8,182,072	100.0%	6,513,133									
町税				目的別歳出													
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源								
普通税	3,400,901	96.9%	7.6%	3,524,898		議会費	90,719	1.1%	90,719								
市民税	1,103,517	31.5%	16.6%	1,298,053		総務費	1,233,628	15.1%	1,163,961								
法人税	119,983	3.4%	6.7%	73,436		民生費	2,655,484	32.5%	1,529,650								
固定資産税	1,997,516	56.9%	3.3%	1,974,109		衛生費	517,931	6.3%	492,975								
軽自動車税	45,560	1.3%	1.7%	45,251		労働費	14,131	0.2%	14,131								
市町村たばこ税	134,325	3.8%	0.5%	134,049		農林水産業費	451,185	5.5%	385,685								
鉱産税						商工費	200,530	2.5%	139,798								
特別土地保有税						土木費	1,198,013	14.6%	1,048,886								
法定外普通税						消防費	427,533	5.2%	419,723								
目的税	110,564	3.1%	0.2%			教育費	827,137	10.1%	661,824								
入湯税	3,872	0.1%	5.2%			災害復旧費			565,781								
事業所税	106,692	3.0%	0.4%			諸支出金											
水利地益税						前年度繰上充用金											
旧法による税																	
合計	3,511,465	100.0%	7.4%	3,524,898		合計	8,182,072	100.0%	6,513,133								
適用税率の状況 (H23.3.31現在)										区分		現年課税分		滞納繰越分		合計	
市個人税分	均等割	3,000円	市法人税分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	徴収率	町民税	94.4%	15.8%	90.4%				
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円									
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円											
			(7号)	410,000円	(8号)	1,750,000円											
			固定資産税	1.40/100	(9号)	3,000,000円		合計(市税全体)	97.2%	11.5%	93.3%						